

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	在宅福祉サービス供給事業		事業コード	11110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	元 年度
施策名	第1施策	地域で助け合う福祉活動の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

社会福祉法

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
平成元年度開始。市社会福祉協議会が実施する住民参加型の在宅福祉サービス事業(ふれあいサービス事業)に対して助成している。本事業は、市民が相互に助け合うことを基本としたもので、協力会員と利用会員からなる会員制度を設けて市民相互の助け合いをコーディネートする(ニードを結びつける)ものである。また、介護保険サービスなどの制度的サービスを補うとともに、メニュー外のより身近な福祉サービスを提供することも目的である。		家事援助介護サービスが必要とする市民(高齢者、身障者、傷病者、母子父子家庭、産後等)	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
ふれあいサービス事業(有料家事援助サービス) 高齢者・障害者世帯等の自立を支援するため、会員制度による家事援助・介助サービスを行った。 ・利用会員265人 ・協力会員211人 ・利用人数延べ1759人 ・協力会員活動人数延べ1572人 ・利用(活動)回数延べ10479回 ・利用(活動)時間延べ20334時間 ・ふれあいサービス相談員の設置(2人) ・相談員の研修(1回) ・ふれあいサービス運営委員会(3回) ・子育て支援事業検討小委員会(1回) ・ふれあいサービス協力会員研修(4回)		地域で助け合う福祉活動の推進として掲載給食サービス等のボランティア活動の促進 ・ふれあいサービス事業の支援	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	地域福祉推進計画(市社協)
		計画年次	12年度~16年度
		基本計画: 4 福祉サービスを推進します/ア 在宅福祉サービス事業の推進 22 ニーズに応じたサービスの提供	

4 評価指標

指標名	利用会員増減率(%)	利用時間増減率	
指標式	本年度利用会員数÷前年度利用会員数*100 H10:290 H11:288人 H12:285人 H13:265人	本年度利用時間数÷前年度利用時間数*100 H10:23769h H11:25764h H12:22513h H13:20334h	
指標設定の意図	利用会員増減率から社協が実施する在宅福祉サービスのニーズをみる	利用時間の増減率から社協が実施する在宅福祉サービスのニーズをみる	

5 目標と実績

[金額単位:千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	99	99	a 93	b 100	103	
指標	108	87	c 90	d 100	103	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	2,000	4,000	4,000	3,500	
	人員・時間数	1人・1日	1人・1日	1人・1日	1人・1日	
	人件費	33	33	33	33	33
	その他経費					
	合計	2,033	4,033	4,033	3,533	
特定財源	2,000	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか														
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 91.6%												
	B:一部達成していない(100%> 80%)													
	C:達成していない (80%>)													
a	92.9	b	100.0	$\times 100 = 92.9\%$	c	90.3	d	100.0	$\times 100 = 90.3\%$	e		f		$\times 100 =$
理由:	平成12年度の介護保険制度開始以降、介護保険と競合する部分のサービス需要が低下しているものと考えられる。													

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	本事業は、介護保険制度をはじめとする法制的サービスの隙間にあるニードに対応するとともに、地域における住民参加型のサービス提供を行うなど、地域福祉の推進に適応している。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A:妥当である	理由:	本事業の費用対効果を考えると、現状では利用者数・利用時間が漸減傾向にある中で、助成額が同額となっているため一部妥当でないものとした。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	制度創設当初は県の助成があったが、11年度で打ち切りになっている。こうした経緯から助成についての代替性はない。実施主体の代替性は役割・ノウハウの点で市社協が適切である。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	アンケート調査等を行っていないため中庸値を採った。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	本事業は、安心して生活できる福祉社会をつくり地域で助け合う福祉活動の推進に直接的に寄与する事業である。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 福祉サービスの制度・ニーズ変化に対応したサービスメニューや事業運営を検討することで成果向上(潜在的なニーズへの対応と参加意識の高揚)が期待できる。
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: サービスの需給量に応じて、必要最小限のコストによる運営に留意する必要があることから、事業運営等の見直しに伴うコスト改善余地は有ると考えられる。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	県内35市町村(横浜市、川崎市除く)のうち、本事業のような自主的なホームヘルプサービスを実施している自治体は20である。その中で、本市社協のヘルパー報酬の水準は海老名市600円/hに次いで低く抑えられており、700円/hである。最高は小田原市で1150円~2120円/h。また、社協運営型の住民参加型在宅福祉サービスを行っている自治体は13であり、実施サービスの種類も多いほうである。(13年7月現在)
	今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	説明	基本的には継続すべき事業である。ただし、福祉サービスに関する制度・環境が変化する中で、適切なサービス内容や提供・利用方法などを検討する必要があるため、市社協による事業内容の見直しと併せて助成金額等の見直しを要する。見直しの方向は、今後地域福祉の推進施策の中で、拡大・縮小の両方向が考えられる。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--